



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パーカーコーポレーション
コード番号 9845 URL <http://www.parkercorp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 宏一郎
(氏名) 山崎 敏男
配当支払開始予定日

TEL 03-5644-0600
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,742	11.4	1,015	△13.0	1,265	4.0	687	0.4
24年3月期	27,608	6.1	1,167	△18.5	1,217	19.9	684	94.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,975百万円 (175.7%) 24年3月期 716百万円 (675.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.53	—	5.0	4.1	3.3
24年3月期	26.42	—	5.4	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 81百万円 24年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,509	16,259	46.1	560.91
24年3月期	30,037	14,441	43.4	503.16

(参考) 自己資本 25年3月期 14,536百万円 24年3月期 13,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,715	△1,034	△845	5,220
24年3月期	1,033	△1,202	167	5,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	103	15.1	0.8
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	129	18.8	0.9
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		14.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.7	500	△22.7	570	△16.2	320	△14.0	12.35
通期	32,000	4.1	1,400	37.9	1,550	22.5	900	30.9	34.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	26,801,452 株	24年3月期	26,801,452 株
② 期末自己株式数	25年3月期	885,979 株	24年3月期	882,818 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	25,917,517 株	24年3月期	25,918,850 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,372	12.4	488	11.9	628	28.7	280	283.5
24年3月期	19,007	4.9	436	△17.6	488	△11.1	73	△69.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	10.84		—	
24年3月期	2.83		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	21,826		10,265	47.0			396.11	
24年3月期	21,725		9,786	45.0			377.59	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,265百万円 24年3月期 9,786百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	11,000	9.2	160	△42.7	100	△38.8	3.86	
通期	22,500	5.3	580	△7.7	350	24.6	13.51	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるグローバル経済は、米国経済は緩やかな回復基調となりましたが、欧州では債務問題の長期化により景気は低迷し、更にアジアにおける主要国の成長鈍化等から不安定な状況で推移しました。

わが国の経済につきましては、復興需要や政権交代による景気対策への期待感からの円安株高傾向等により景況感の改善が見られるようになりましたが、日中関係の悪化による外需への影響や新興諸国との競合激化等により厳しい環境におかれましては。

このような経済情勢の下、当社グループでは常務制導入による経営体制の強化を図るとともに、業容の拡大を目的として国内外に新たな製造会社を連結子会社に加え、生産効率の向上と販路の開拓にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は30,742百万円（前期比11.4%増）、営業利益は1,015百万円（前期比13.0%減）、経常利益は1,265百万円（前期比4.0%増）となり、当期純利益は687百万円（前期比0.4%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

食品、自動車業界向け製造設備や製靴関連の大型設備物件の受注により販売は好調に推移し、また設備の製造効率の改善が図られました。

当部門の売上高は、2,844百万円（前期比19.6%増）、営業利益は64百万円（前期の営業損失は28百万円）となりました。

・化成品部門

近隣諸国との領有権問題の発生により中国内の自動車業界向け販売は減少しましたが、国内におけるエコカー補助金等による効果が販売増加に寄与しました。また建築関連資材の販売も好調に推移しました。

当部門の売上高は、6,288百万円（前期比5.6%増）、営業利益は664百万円（前期比0.3%増）となりました。

・化学品部門

一般工業用ケミカルの需要増加に特殊塗料の販売も加わり、また中国におけるケミカル工場の操業が堅調に推移しました。

当部門の売上高は、5,042百万円（前期比7.9%増）、営業利益は37百万円（前期の営業損失は7百万円）となりました。

・産業用素材部門

国内市場での自動車用防音材の販売は好調に推移したものの、欧州における家電用防音材の販売低迷に加え製造コストの上昇や現地メーカーとの競合激化による影響を受けました。

当部門の売上高は、11,006百万円（前期比25.2%増）、営業利益は105百万円（前期比74.7%減）となりました。

・化工品部門

デジタル家電の販売不振によりファインケミカルの国内販売は減少したものの台湾での製造販売及びカーケア関連ケミカルの販売は順調に推移しました。

当部門の売上高は、3,185百万円（前期比6.6%増）、営業利益は33百万円（前期比55.5%増）となりました。

・その他部門

中国での成長鈍化による貿易の減少及び円高影響によるロシア向けケミカル品の売上が減少しました。

当部門の売上高は、2,376百万円（前期比15.9%減）、営業利益は109百万円（前期比8.7%増）となりました。

(次期の見通し)

グローバルな経済環境につきましては、米国景気が回復基調にあるものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の先行き不透明感などからも、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。国内におきましては、新政権の積極的な経済政策に牽引された円安・株高傾向から、景況感改善の期待が高まっていくと思われま

す。そのような状況の下、当社グループといたしましては、その結束力を高め適地生産体制の更なる強化によるグローバル体制の維持拡大を図るとともに、より激化する市場競争に打ち勝つための製品開発や生産効率の向上、そして販路の拡大を目指して参ります。

次期の連結業績としましては、売上高32,000百万円（前期比4.1%増）、営業利益1,400百万円（前期比37.9%増）、経常利益1,550百万円（前期比22.5%増）、純利益900百万円（前期比30.9%増）を見込んでおります。

当期業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の動向により修正が必要と判断される場合には速やかにその旨開示する所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,472百万円増加し、31,509百万円となりました。主な要因は、新規連結や自動車用金型等の取得による有形固定資産の増加(419百万円)及び保有上場会社株式の株価上昇に伴う投資有価証券の増加(883百万円)によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ345百万円減少し、15,250百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(415百万円)によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1,818百万円増加し、16,259百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加(552百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(490百万円)及び少数株主持分の増加(323百万円)によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、123百万円の増加の5,220百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,230百万円(前期は1,224百万円)、減価償却費832百万円(前期は674百万円)、売上債権の減少による640百万円の増加(前期は1,363百万円の減少)、仕入債務の増加による38百万円の増加(前期は1,310百万円の増加)等により1,715百万円の収入(前期は1,033百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における自動車用部品製造設備の購入、自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出及び貸付による支出等により、1,034百万円の支出(前期は1,202百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及びリース債務の支出等により、845百万円の支出(前期は167百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	49.6	49.1	46.7	43.4	46.1
時価ベースの自己資本比率	19.1	16.0	18.9	17.3	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	4.4	6.1	6.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5	18.6	19.7	13.7	22.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方にに基づき、当期の剰余金の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましても、1株当たり2円50銭とし、これにより当期の配当金は現金配当5円00銭となりました。次期の配当は中間、期末ともに2円50銭、年間で5円を予定しています。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を行っております。

① 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値が上昇した場合は製造と調達コストを押し下げる可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において競争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力不足による大手ユーザーの生産調整により間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社24社、関連会社3社及びその他の関係会社1社より構成され、機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門に関係する事業を行っております。

セグメント区分	主要製品	子会社名	関連会社名	
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	○パーカー工業㈱ ○㈱ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○パーカー川上㈱		
	化成品部門	自動車用材料 (ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車用部品 (剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材	○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V.	※アサヒゴム㈱
	化学品部門	工業用洗浄剤 バレル研磨機、研磨材料 鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品) 道路機材	○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○㈱佑光社 B&H KOREA CO., LTD.	
	産業用素材部門	自動車用防音材 家電用防音材	○㈱ピーシーアコウステック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○㈱群南テクノ AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED	※アサヒゴム㈱
	化工品部門	液晶関連ファインケミカル 洗車ケミカル他工業用薬品 洗浄設備 工業用熱風機	○パーカーケミテック㈱ ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○パーカー工業㈱	※ニッキトライシステム㈱
	その他	石油関連商品 不動産賃貸 その他輸出入商品 介護機器	○㈱ヘイセイコーポレーション ○パーカー川上㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER ○上海特信汽車部件有限公司	※㈱雄元
	その他の関係会社	日本パーカライズング㈱		

○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「国内外の顧客の発展と合理化に寄与するために当社グループの総合的な企画力・開発力、技術力を結集し、先進的商品を製造・供給すること」であります。

この総合力を更に発展させて自動車、電機、鉄鋼、化学、電子、食品、福祉など多岐に亘る業界及び市場からの顧客満足度を向上させるために、当社グループ内のカスタマイズ能力の向上と、より迅速な市場対応力の強化を図ってまいります。

当社グループは、この目的達成のために製造部門としての国内外のグループ各社へ積極的に投資を行いグローバルなネットワーク化による製販一貫体制を整えてまいります。また、江東区に構えるテクニカルセンターを新たな技術・新たな製品の発信基地として、更なる充実化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営効率を持続的に追求し、当社グループ全体で総資産経常利益率（ROA）10%以上と株主資本利益率（ROE）10%以上、及び営業利益率5%を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「堅実に収益力を持続する総合力」を今後もより強固に結集させ、常に先進的技術の研究開発を推し進め、グローバルな視点に立った市場への経営資源の効果的な投入を行い、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、従来同様に月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

②研究開発体制の整備

全事業部門に対応した研究開発機能をもつテクニカルセンターのレベルアップにより当社の経営の鉄則である顧客満足度の向上を図ってまいります。

③タイムリーな海外戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、既存海外ネットワークと日本とのより有機的な結合と新規市場の開拓を図ってまいります。

④製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と積極的な設備投資を行い、国際基準に準じた品質の向上を図ってまいります。

⑤筋肉質な財務の実現

管理体制の充実化により、常に会社資産健全化を図り、筋肉質な財務体質を目指します。

⑥IR活動の推進

ホームページの充実を図り、当社グループの経営内容及び部門別の事業内容を適時、的確に開示します。

⑦人材育成の促進

企業は人なりの精神に基づき、中長期研修制度の活用による、人材教育を継続し、健全なる従業員の帰属意識に裏打ちされた強い企業グループを目指します。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当するものではありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,584	5,243,441
受取手形及び売掛金	8,684,017	8,350,674
商品及び製品	2,008,950	1,686,679
仕掛品	36,163	127,556
原材料及び貯蔵品	532,667	823,760
繰延税金資産	177,622	206,717
その他	703,461	997,600
貸倒引当金	△13,534	△15,425
流動資産合計	17,249,934	17,421,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,704,005	6,000,428
減価償却累計額	△3,012,044	△3,313,819
建物及び構築物(純額)	2,691,960	2,686,608
機械装置及び運搬具	3,230,454	4,173,477
減価償却累計額	△2,301,958	△2,984,081
機械装置及び運搬具(純額)	928,495	1,189,395
土地	4,301,716	4,332,633
リース資産	375,025	576,626
減価償却累計額	△128,662	△270,125
リース資産(純額)	246,363	306,500
建設仮勘定	103,378	96,910
その他	2,671,033	2,942,260
減価償却累計額	△2,311,156	△2,503,501
その他(純額)	359,877	438,759
有形固定資産合計	8,631,792	9,050,808
無形固定資産		
リース資産	27,958	11,845
その他	33,486	128,871
無形固定資産合計	61,444	140,717
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,439,198	※1 4,322,318
長期貸付金	238,000	62,624
繰延税金資産	2,619	12,565
その他	※1 606,131	※1 675,457
貸倒引当金	△191,822	△175,586
投資その他の資産合計	4,094,127	4,897,379
固定資産合計	12,787,365	14,088,905
資産合計	30,037,299	31,509,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,191,949	5,411,464
短期借入金	4,531,899	4,116,256
1年内返済予定の長期借入金	—	1,900,000
リース債務	136,444	192,162
未払法人税等	195,118	224,769
賞与引当金	329,272	370,313
繰延税金負債	1,209	32
その他	1,123,638	658,515
流動負債合計	11,509,532	12,873,514
固定負債		
長期借入金	2,480,000	608,000
リース債務	150,992	141,786
繰延税金負債	206,994	424,644
退職給付引当金	971,846	961,389
役員退職慰労引当金	197,311	193,663
負ののれん	25,774	10,194
資産除去債務	13,201	13,996
その他	40,505	23,313
固定負債合計	4,086,625	2,376,989
負債合計	15,596,158	15,250,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	8,433,680	8,986,524
自己株式	△201,393	△201,986
株主資本合計	12,710,891	13,263,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018,090	1,508,652
繰延ヘッジ損益	18,598	1,168
為替換算調整勘定	△706,390	△236,639
その他の包括利益累計額合計	330,297	1,273,182
少数株主持分	1,399,951	1,723,081
純資産合計	14,441,140	16,259,406
負債純資産合計	30,037,299	31,509,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,608,893	30,742,846
売上原価	20,456,859	23,332,562
売上総利益	7,152,034	7,410,283
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,985,017	※1, ※2 6,394,816
営業利益	1,167,016	1,015,467
営業外収益		
受取利息	26,867	26,307
受取配当金	32,843	36,317
負ののれん償却額	16,036	16,036
受取賃貸料	7,075	14,037
持分法による投資利益	106,380	81,471
デリバティブ評価益	68,419	22,435
為替差益	—	139,641
その他	48,672	52,971
営業外収益合計	306,296	389,219
営業外費用		
支払利息	75,330	77,388
貸与資産減価償却費	20,125	26,446
為替差損	132,023	—
その他	28,829	35,532
営業外費用合計	256,309	139,366
経常利益	1,217,003	1,265,319
特別利益		
固定資産売却益	4,952	6,315
投資有価証券売却益	27,528	—
特別利益合計	32,480	6,315
特別損失		
固定資産売却損	1,428	—
固定資産除却損	20,076	24,496
投資有価証券評価損	—	10,911
会員権評価損	—	2,490
減損損失	※3 3,798	※3 3,447
特別損失合計	25,303	41,344
税金等調整前当期純利益	1,224,180	1,230,290
法人税、住民税及び事業税	407,057	436,528
法人税等調整額	52,684	△28,040
法人税等合計	459,742	408,488
少数株主損益調整前当期純利益	764,438	821,802
少数株主利益	79,627	134,156
当期純利益	684,811	687,645

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	764,438	821,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,549	381,894
繰延ヘッジ損益	14,400	△14,835
為替換算調整勘定	△249,998	660,640
持分法適用会社に対する持分相当額	37,069	126,057
その他の包括利益合計	△47,978	1,153,756
包括利益	716,459	1,975,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713,412	1,643,783
少数株主に係る包括利益	3,047	331,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,201,205	2,201,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
当期首残高	2,277,399	2,277,399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
当期首残高	7,867,654	8,433,680
当期変動額		
剰余金の配当	△116,635	△116,632
当期純利益	684,811	687,645
連結範囲の変動	△2,149	△18,168
当期変動額合計	566,026	552,844
当期末残高	8,433,680	8,986,524
自己株式		
当期首残高	△201,261	△201,393
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△593
当期変動額合計	△132	△593
当期末残高	△201,393	△201,986
株主資本合計		
当期首残高	12,144,997	12,710,891
当期変動額		
剰余金の配当	△116,635	△116,632
当期純利益	684,811	687,645
自己株式の取得	△132	△593
連結範囲の変動	△2,149	△18,168
当期変動額合計	565,893	552,251
当期末残高	12,710,891	13,263,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	836,452	1,018,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,637	490,562
当期変動額合計	181,637	490,562
当期末残高	1,018,090	1,508,652
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,197	18,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,400	△17,429
当期変動額合計	14,400	△17,429
当期末残高	18,598	1,168
為替換算調整勘定		
当期首残高	△538,954	△706,390
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△13,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,436	483,005
当期変動額合計	△167,436	469,751
当期末残高	△706,390	△236,639
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,696	330,297
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△13,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,601	956,138
当期変動額合計	28,601	942,884
当期末残高	330,297	1,273,182
少数株主持分		
当期首残高	1,278,444	1,399,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,507	323,130
当期変動額合計	121,507	323,130
当期末残高	1,399,951	1,723,081
純資産合計		
当期首残高	13,725,138	14,441,140
当期変動額		
剰余金の配当	△116,635	△116,632
当期純利益	684,811	687,645
自己株式の取得	△132	△593
連結範囲の変動	△2,149	△18,168
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△13,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,108	1,279,268
当期変動額合計	716,002	1,818,265
当期末残高	14,441,140	16,259,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,224,180	1,230,290
減価償却費	674,768	832,694
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,528	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,911
負ののれん償却額	△16,036	△16,036
デリバティブ評価損益 (△は益)	△68,419	△22,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,611	△14,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,743	38,801
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,712	△13,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,945	△3,647
受取利息及び受取配当金	△59,711	△62,625
支払利息	75,330	77,388
持分法による投資損益 (△は益)	△106,380	△81,471
有形固定資産除却損	20,076	24,496
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,524	△6,315
減損損失	3,798	3,447
為替差損益 (△は益)	34,207	△122,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,363,274	640,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△517,186	134,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,310,732	38,907
その他	301,399	△539,044
小計	1,524,958	2,150,149
利息及び配当金の受取額	57,530	58,387
利息の支払額	△75,351	△78,035
法人税等の支払額	△474,127	△415,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,009	1,715,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△627,320	△626,583
有形固定資産の売却による収入	10,246	17,726
投資有価証券の取得による支出	△419,028	△20,497
投資有価証券の売却による収入	43,376	—
貸付けによる支出	△130,000	△309,175
貸付金の回収による収入	500	89,377
子会社株式の取得による支出	—	△96,620
その他	△80,563	△88,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,790	△1,034,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	337,887	△509,215
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99,140	△189,019
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△132	△593
少数株主からの払込みによる収入	10,998	—
配当金の支払額	△116,635	△116,632
少数株主への配当金の支払額	△15,429	△19,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,548	△845,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,879	247,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,112	83,219
現金及び現金同等物の期首残高	5,238,221	5,096,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,836	40,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,096,946	※1 5,220,567

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名

7 ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったPARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱群南テクノは、追加で株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V.

AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED

B&H KOREA CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったPARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

アサヒゴム株式会社

株式会社 雄元

ニッキトライシステム株式会社

前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱群南テクノは、追加で株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V.

AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED

B&H KOREA CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったPARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社13社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション
金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金融機関からの借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた335,606千円は、「為替差損益」34,207千円、「その他」301,399千円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,369,358千円	1,645,079千円
関係会社出資金	102,668 "	111,375 "

2 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	85,168千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD. 103,168千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費		
保管・運送費	964,986千円	1,031,575千円
給料手当・賞与金	1,174,995 "	1,241,703 "
賞与引当金繰入額	237,365 "	265,926 "
退職給付費用	59,107 "	45,687 "
貸倒引当金繰入額	8,633 "	55 "
一般管理費		
給料手当・賞与金	607,249千円	690,055千円
賞与引当金繰入額	60,570 "	73,028 "
退職給付費用	68,436 "	84,536 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,471 "	18,847 "
研究開発費	590,474 "	633,983 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	590,474千円	633,983千円

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	山梨県長坂町	3,798

(経緯)

上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,798千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	山梨県長坂町	3,447

(経緯)

上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,447千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452	—	—	26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	882,133	685	—	882,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 685株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	51,837	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452	—	—	26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	882,818	3,161	—	885,979

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,161株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	64,795	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,788	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	5,120,584千円	5,243,441千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△23,638 "	△22,874 "
現金及び現金同等物	5,096,946千円	5,220,567千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,378,483	5,957,077	4,671,033	8,789,832	2,987,585	24,784,011	2,824,881	27,608,893	—	27,608,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,304	160,110	84,862	35,100	222	290,599	105,066	395,666	△395,666	—
計	2,388,787	6,117,187	4,755,896	8,824,932	2,987,808	25,074,611	2,929,947	28,004,559	△395,666	27,608,893
セグメント利益又は 損失(△)	△28,140	662,043	△7,812	418,943	21,539	1,066,572	100,444	1,167,016	—	1,167,016
セグメント資産	2,707,149	4,776,899	4,863,873	8,676,794	3,408,048	24,432,766	1,890,952	26,323,718	3,713,580	30,037,299
その他の項目										
減価償却費	36,812	63,307	131,383	297,377	121,052	649,934	24,834	674,768	—	674,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,451	173,217	245,410	350,257	59,518	839,855	3,726	843,581	—	843,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,713,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,960,782千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△247,202千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,844,439	6,288,023	5,042,218	11,006,508	3,185,409	28,366,598	2,376,247	30,742,846	—	30,742,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	85,277	179,641	44,124	—	233	309,277	115,523	424,800	△424,800	—
計	2,929,716	6,467,665	5,086,343	11,006,508	3,185,643	28,675,876	2,491,770	31,167,647	△424,800	30,742,846
セグメント利益又は 損失(△)	64,999	664,096	37,862	105,871	33,502	906,332	109,134	1,015,467	—	1,015,467
セグメント資産	2,240,776	5,016,621	4,956,670	9,682,896	3,734,744	25,631,710	2,049,968	27,681,678	3,828,231	31,509,910
その他の項目										
減価償却費	32,700	111,061	144,018	411,940	107,302	807,023	25,670	832,694	—	832,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,763	146,246	79,507	521,490	48,898	819,905	7,367	827,273	—	827,273

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。
- 2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。
- 3 セグメント資産の調整額3,828,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,908,204千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△79,973千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
20,571,413	5,466,891	325,908	1,244,679	27,608,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
22,833,233	6,374,852	418,006	1,116,754	30,742,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	503.16円	560.91円
1株当たり当期純利益金額	26.42円	26.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	684,811	687,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	684,811	687,645
普通株式の期中平均株式数(株)	25,918,850	25,917,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,441,140	16,259,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1,399,951)	(1,723,081)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,041,188	14,536,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,918,634	25,915,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,535,217	1,988,591
受取手形	※1, ※3 1,078,622	※1, ※3 1,005,819
売掛金	※1 5,357,060	※1 5,654,616
商品及び製品	1,016,628	1,101,054
前渡金	※1 526,752	※1 184,130
前払費用	40,589	38,699
繰延税金資産	142,813	174,509
関係会社短期貸付金	285,614	471,749
未収入金	※1 325,416	※1 363,682
その他	76,141	59,890
貸倒引当金	△12,684	△22,799
流動資産合計	11,372,172	11,019,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,415,304	3,417,553
減価償却累計額	△1,871,420	△1,978,039
建物(純額)	1,543,883	1,439,514
構築物	479,476	480,207
減価償却累計額	△399,321	△414,400
構築物(純額)	80,155	65,806
機械及び装置	1,341,560	1,433,321
減価償却累計額	△1,112,282	△1,179,105
機械及び装置(純額)	229,278	254,215
車両運搬具	12,555	17,558
減価償却累計額	△6,422	△9,177
車両運搬具(純額)	6,132	8,380
工具、器具及び備品	2,021,046	2,066,348
減価償却累計額	△1,917,585	△1,971,528
工具、器具及び備品(純額)	103,461	94,820
土地	3,583,605	3,584,605
リース資産	289,975	481,005
減価償却累計額	△89,090	△219,092
リース資産(純額)	200,884	261,913
建設仮勘定	57,665	46,114
有形固定資産合計	5,805,066	5,755,370
無形固定資産		
ソフトウェア	13,583	14,167
リース資産	26,698	11,756
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	43,512	29,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	579,054	682,332
関係会社株式	2,396,753	2,835,432
関係会社出資金	569,554	469,554
関係会社長期貸付金	748,814	725,814
破産更生債権等	168,006	165,569
その他	222,799	325,958
貸倒引当金	△180,561	△182,648
投資その他の資産合計	4,504,421	5,022,012
固定資産合計	10,353,000	10,806,536
資産合計	21,725,173	21,826,479
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※3 558,458	※1, ※3 523,921
買掛金	※1 3,189,181	※1 3,480,835
短期借入金	3,100,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,900,000
リース債務	120,690	176,012
未払金	374,744	396,975
未払費用	66,090	73,457
未払法人税等	96,906	137,035
未払消費税等	34,877	2,891
前受金	479,154	8,616
預り金	21,184	21,812
賞与引当金	270,000	300,000
その他	287	4,584
流動負債合計	8,311,575	9,676,143
固定負債		
長期借入金	2,250,000	350,000
リース債務	117,952	111,116
繰延税金負債	67,053	255,807
退職給付引当金	905,420	886,298
役員退職慰労引当金	173,203	179,016
債務保証損失引当金	98,254	87,413
資産除去債務	5,742	5,856
その他	9,400	9,400
固定負債合計	3,627,026	1,884,908
負債合計	11,938,601	11,561,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,793	66,793
資本剰余金合計	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金	190,137	354,376
利益剰余金合計	4,773,427	4,937,666
自己株式	△201,393	△201,986
株主資本合計	9,050,637	9,214,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719,231	1,053,717
繰延ヘッジ損益	16,702	△2,574
評価・換算差額等合計	735,933	1,051,143
純資産合計	9,786,571	10,265,427
負債純資産合計	21,725,173	21,826,479

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,007,857	21,372,224
売上原価		
商品期首たな卸高	1,115,924	1,016,628
当期商品仕入高	※3 13,933,511	※3 16,334,278
合計	15,049,436	17,350,906
他勘定振替高	※1 7,468	※1 2,302
商品期末たな卸高	1,016,628	1,101,054
売上原価合計	14,025,339	16,247,549
売上総利益	4,982,517	5,124,674
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,946,954	※1 3,034,582
一般管理費	※4 1,599,340	※4 1,601,959
販売費及び一般管理費合計	※2 4,546,295	※2 4,636,542
営業利益	436,221	488,131
営業外収益		
受取利息	15,197	17,921
受取配当金	※3 50,872	※3 69,791
受取賃貸料	※3 144,885	※3 141,344
受取事務手数料	※3 10,959	※3 15,017
為替差益	—	32,521
その他	9,407	28,574
営業外収益合計	231,322	305,171
営業外費用		
支払利息	43,968	41,324
貸与資産減価償却費	127,869	121,655
為替差損	3,092	—
その他	4,264	1,742
営業外費用合計	179,195	164,722
経常利益	488,348	628,581
特別利益		
投資有価証券売却益	27,528	—
特別利益合計	27,528	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	30,854
会員権評価損	—	2,490
投資有価証券評価損	—	10,911
子会社株式評価損	—	105,000
関係会社株式評価損	80,647	—
債務保証損失引当金繰入額	98,254	—
特別損失合計	178,902	149,256
税引前当期純利益	336,974	479,324
法人税、住民税及び事業税	200,000	214,800
法人税等調整額	63,740	△16,347
法人税等合計	263,740	198,452
当期純利益	73,233	280,871

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,201,205	2,201,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,210,605	2,210,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金		
当期首残高	66,793	66,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,793	66,793
資本剰余金合計		
当期首残高	2,277,399	2,277,399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,790	179,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,403,500	4,403,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	233,538	190,137
当期変動額		
剰余金の配当	△116,635	△116,632
当期純利益	73,233	280,871
当期変動額合計	△43,401	164,239
当期末残高	190,137	354,376
利益剰余金合計		
当期首残高	4,816,828	4,773,427
当期変動額		
剰余金の配当	△116,635	△116,632
当期純利益	73,233	280,871
当期変動額合計	△43,401	164,239
当期末残高	4,773,427	4,937,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△201,261	△201,393
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△593
当期変動額合計	△132	△593
当期末残高	△201,393	△201,986
株主資本合計		
当期首残高	9,094,172	9,050,637
当期変動額		
剰余金の配当	△116,635	△116,632
当期純利益	73,233	280,871
自己株式の取得	△132	△593
当期変動額合計	△43,534	163,646
当期末残高	9,050,637	9,214,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	591,845	719,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,385	334,486
当期変動額合計	127,385	334,486
当期末残高	719,231	1,053,717
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,703	16,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,998	△19,276
当期変動額合計	12,998	△19,276
当期末残高	16,702	△2,574
評価・換算差額等合計		
当期首残高	595,549	735,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,384	315,210
当期変動額合計	140,384	315,210
当期末残高	735,933	1,051,143
純資産合計		
当期首残高	9,689,721	9,786,571
当期変動額		
剰余金の配当	△116,635	△116,632
当期純利益	73,233	280,871
自己株式の取得	△132	△593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,384	315,210
当期変動額合計	96,849	478,856
当期末残高	9,786,571	10,265,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	37,024千円	49,154千円
売掛金	772,065 "	828,189 "
前渡金	513,458 "	4,738 "
未収入金	220,978 "	332,093 "
支払手形	187,989 "	40,827 "
買掛金	593,469 "	653,508 "

2 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
パーカー川上㈱	650,000千円	パーカー川上㈱	650,000千円
パーカー工業㈱	350,000 "	パーカー工業㈱	350,000 "
㈱佑光社	— "	㈱佑光社	200,000 "
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.	274,519 "	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.	184,600 "
PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD.	58,950 "	PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD.	25,367 "
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD.	25,716 "	QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD.	58,210 "
計	1,359,186千円	計	1,468,177千円

(2) 下記の会社の輸入通関税納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	85,168千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	103,168千円

(3) 下記の会社の輸入信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
パーカー川上㈱	62,962千円	パーカー川上㈱	一千円

(4) 下記の会社の為替予約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
パーカー川上㈱	一千円	パーカー川上㈱	39,525千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	133,708千円	140,771千円
支払手形	117,197 "	153,293 "

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	2,554千円	1,750千円
固定資産	4,913 "	551 "

※2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費		
保管・運送費	753,386千円	816,985千円
給料手当・賞与金	930,830 "	941,421 "
福利厚生費	231,731 "	233,037 "
賞与引当金繰入額	219,528 "	242,010 "
退職給付費用	57,205 "	43,218 "
減価償却費	65,714 "	50,405 "
貸倒引当金繰入額	5,076 "	— "
一般管理費		
給料手当・賞与金	366,682千円	349,032千円
賞与引当金繰入額	50,472 "	57,990 "
退職給付費用	65,055 "	78,449 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,365 "	14,738 "
減価償却費	45,001 "	37,193 "
研究開発費	590,474 "	632,580 "

※3 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品仕入高	6,205,845千円	7,515,052千円
受取配当金	40,516 "	57,400 "
受取賃貸料	138,662 "	135,624 "
受取事務手数料	10,959 "	15,017 "

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	590,474千円	632,580千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首残高	増加	減少	当事業年度末残高
普通株式(株)	882,133	685	—	882,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 685株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首残高	増加	減少	当事業年度末残高
普通株式(株)	882,818	3,161	—	885,979

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,161株

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	377.59円	396.11円
1株当たり当期純利益金額	2.83円	10.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,233	280,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,233	280,871
普通株式の期中平均株式数(株)	25,918,850	25,917,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,786,571	10,265,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,786,571	10,265,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,918,634	25,915,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、下記のとおり取締役の変動を内定しましたので、お知らせいたします。

本件は、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役の選任議案が承認可決されることを条件といたします。

1. 新任取締役候補

(新役職)	(氏名)	(現役職)
代表取締役社長	伊藤 善和	日本パーカライジング㈱ 代表取締役副社長

2. 異動取締役

(新役職)	(氏名)	(現役職)
取締役相談役	石田 宏一郎	代表取締役社長

3. 補欠監査役候補

田部 修士 (現 日本パーカライジング㈱取締役)

4. 異動の理由

経営体制の更なる強化と充実を図り、当社グループの成長と企業価値の向上を目指すためであります。

5. 就任予定日

平成25年6月26日